

議会だより

平成29年 6月

No.94

あっさぶ

題字は、館保育所 くま組の ^{イトヲ}伊藤 ^{ルイ}琉生さんです。



4月30日（日） 第34回厚沢部町ばん馬大会



STOP!! ジャガイモシストセンチュウ

～日本一のブランド「あっさぶメイクイン」を守ろう!～



平成29年度当初予算を可決

一般会計予算は前年度対比2.5%減の

37億8400万円

第1回定例会が3月7日から10日までの4日間開かれ、
 新年度予算案などを審議し、いずれも原案どおり可決しました。

28年度 補正予算

3月定例会では7会計の補正予算が審議され、いずれも原案どおり可決されました。

一般会計

歳入歳出7億2529万1千円を追加し、総額55億6989万6千円となりました。

事務事業の完了または所要見込額を勘案し、増減調整が図られています。

追加された主なものは次のとおりです。

(各会計の補正額は次頁一覧表を参照)

● 減債基金積立金

(1億8000万円)

● 生涯活躍のまち構想拠点施設新築工事費(繰越明許費)

(1億4515万2千円)

● ふるさとづくり基金寄附積立金

(95万円)

● 国保病院事業特別会計繰出金

(5353万5千円)

● 総合給食センター整備設計・工事監理委託料(繰越明許費)

(3240万円)

● 総合給食センター整備建設工事費(繰越明許費)

(5億749万2千円)

● 総合給食センター整備建設工事費(繰越明許費)

(5億749万2千円)

● 総合給食センター整備建設工事費(繰越明許費)

(5億749万2千円)

質疑応答 (要旨のみ)

問 入湯税の減額について

答 上里老人福祉センターを解体、上里ふれあい交流センターを新築する期間の8月から3月分までの減額です。

問 オートキャンプ場の使用料の増額について

答 連続休日が増えたことで利用客が伸びたことが要因だと思われまます。

問 地方交付税の増額について

答 今回の補正予算で28年度の予算総額が確定することから、留保していた分が増額になりました。

問 日本ハムファイターズの応援観戦ツアー事業費補助金の減額について

答 当町で開催されたスマイルキャラバンイベントの舞台装置等の経費を日本ハム側が負担したため、減額となりました。

問 不妊治療費の助成について

答 当町では道の助成に上乘せしての助成で、相談が1件あったのみで、予算は執行されていません。

問 総合給食センターの進捗状況・運営方針について

答 工事が2月からスタートし、工程通り進んでいる状況です。新規条例を制定した後、運営委員会で詳細を決定し、地産地消をベースにした食事を提供します。

国保会計

一般被保険者療養給付費など5047万4千円を減額し、総額6億9402万7千円となりました。

後期高齢者医療会計

北海道後期高齢者医療広域連合負担金など104万2千円を追加し、総額6250万4千円となりました。

介護保険会計

保険事業勘定は施設介護サービス等給付費など1918万3千円を追加し、総額6億3964万4千円に、介護サービス事業勘定は56万5千円を減額し、総額122万5千円となりました。

簡易水道会計

乙部厚沢部線道路改良に伴う水道管移設工事費など654万7千円を減額し、総額8172万7千円となりました。

農業集落排水会計

232万2千円を減額し、総額2億7399万6千円と

なりました。

国保病院会計

収益的収入及び支出について臨時職員賃金など2296万1千円を減額し、予定額5億202万7千円、資本的収入及び支出について21万2千円を減額し、予定額2623万1千円となりました。

条例

- 厚沢部町表彰条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町情報公開条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町立学校設置条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町民プールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町老人福祉センター条例を廃止する条例の制定
- 上里ふれあい交流センターの設置及び管理に関する条例の制定
- 生活改善センター等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町移住体験住宅の設置及び管理に関する条例の制定
- 厚沢部町健康づくり推進協議会設置条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町介護保険条例の一部を改正する条例の制定
- 厚沢部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

各会計補正予算額一覧表

区分	会計名	補正額	補正後の額
一般会計	一般会計	7億2529万1千円	55億6989万6千円
	国民健康保険事業特別会計	△ 5047万4千円	6億9402万7千円
	後期高齢者医療特別会計	△ 104万2千円	6250万4千円
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	1918万3千円	6億3964万4千円
	介護サービス事業勘定	56万5千円	122万5千円
	簡易水道事業特別会計	△ 654万7千円	8172万7千円
	農業集落排水事業特別会計	△ 232万2千円	2億7399万6千円
国民健康保険病院事業特別会計	収益的収入及び支出	△ 2296万1千円	5億202万7千円
	資本的収入及び支出	△ 21万2千円	2623万1千円

答 7町で各400万円出し
 合い、計2800万円の中
 主に食と観光をテーマにし
 物販やイベントを行う予定
 です。予算の半分は地方創生
 推進交付金が充当されます。

問 田子町食と観光振興推進
 協議会事業内容について

答 アンテナショップの運
 営や田子町と連携した新商
 品開発やモニターツアー等
 です。

問 GPS基地局設置工事費
 について

答 一基400万円の基地を
 町内に3基設置することで、
 より正確な電波をGPS内蔵
 の農作業機械が受信し、正
 確な軌跡を走ることが可能
 になり、燃費・効率・安全
 性の向上が見込めます。

問 特定農作物栽培対策費補
 助金について

答 サツマイモの苗代金の補
 助であり、生産状況を踏ま
 えて予算の拡大を検討し
 ています。キュウリング施
 設建設に当たったの負担、ラン

ニングコストのあり方等につ
 いては検討する必要があります。

問 荒廃農地等活用促進交
 付金事業について

答 荒廃農地をもう一度農地
 として使うための経費の補助
 で、上限事業費が設定され
 たり、土地改良、営農定着を
 目的に農地を回復させる事
 業です。

問 総合給食センター運営委
 託料について

答 学校給食や高齢者の弁当
 等の調理、配送、施設管理等
 の委託料です。

**まちの議会を
 傍聴してみませんか**

町政はあなたのために
 次の定例会は6月15日(木)からです。

手続きは、議会事務局備え付けの傍聴者名簿に
 住所・氏名を記入するだけです。

一般質問

聞いてみたい、こんなこと

独居老人の現況と支援体制は

山崎孝議員

質問 1

周回の見守り体制を整備

山崎孝議員



山崎議員

が確認された場合は、迅速に
 対応できる体制を整えていま
 す。周回の見守り、声掛けが
 より必要であり、温かい見守
 り体制を整備していきます。

問

長年において、ふるさと発
 展に尽力されました先輩方
 (独居老人)の現況と支援対
 策について伺います。

答

当町の在宅における70歳以
 上の独居老人は191名とな
 っており、各地区の福祉委
 員が月一回訪問し、相談支援
 等を実施しています。また、
 地域見守り活動で4事業所と
 の協定や町が実施している高
 齢者生活支援事業において定
 期的な安否確認を行い、異変

質問 2

**認知症対策につ
 いて**

問 国は認知症対策を講じる
 初期集中支援チームを来年度
 までに設置するように求めて
 いますが、高齢化の進行と
 もに認知症に対する予防対策
 について伺います。

医療、介護、そして
 行政、家族の連携で
 対応

答

対策として、認知症の理解
 を深めるための学習会を毎年
 実施し、自分や家族、知人が
 認知症になっても安心して暮
 らせる地域づくりを目指しま
 す。また、認知症初期集中支
 援チームについては、現在、
 サポート医や、チーム員の研
 修受講が終了し、設置に向け
 て準備を進めています。

質問 3

**認定こども園建
 設計画、子育て
 支援について**

問

①認定こども園の建設にあ
 りこれまでの協議内容、建設
 計画について伺います。
 ②少子化の進行の要因は経済
 的な不安が大きな理由の一つ
 であり、女性が安心して子ど
 もを産み育てる環境づくりに
 向け、町は強力な支援策を再
 構築すべきと考えますが。

答

①保護者から建設地を再検討
 してほしいとの強い要望があ
 り、町有地を選定した結果、
 現在の赤沼ひまわりの丘公園
 が最適であるとの結論になり

ました。赤沼町地区の方に説明し、ご理解をいただきましたので、認定こども園建設に向けた基本構想を策定しているところですが、また、建設にあたっては、現在では該当となる補助事業がなく、資金対策を模索しながら基本・実施設計を進めていきたいと考えています。

②行政サービスについては、基本的に受益者負担が必要と考えています。子育て支援としての無料化については、人口減少時代を迎える中で、今後の財政状況に留意しながら将来にわたり持続可能な施策が重要であると考えています。



質問 4
国民健康保険制度の運営主体の移行における当町への影響と懸念について

問
平成30年から国民健康保険の運営主体が北海道へ移行されますが、町への影響と懸念について伺います。

**今後の税率については、国保運営協議会
で慎重に検討したい**

答

新たな国民健康保険制度では、運営主体を都道府県に移行し、市町村は事業納付金を納めることで現在、異なっている国保税、国保料を平均的な水準に近づけて、小規模自治体の財政運営の安定化を目指します。現在、北海道では納付金の仮算定を実施していますが、当町は国保税が上がると試算となっています。今後の、税率等については、国保運営協議会で慎重に議論していきたいと考えています。



質問 5
担い手育成対策協議会の活動と機能について

問
離農、農家数が減少する中で、就農希望者の受入れ体制を目的に設置された協議会が機能していないとの意見が町民からきかれましたが、町長のお考えを伺います。

構成員から貴重な意見を頂きながら、有効な運営を

答

全体的な活動として新規参入者の実績を上げている先進地への視察研修、情報収集、個別の活動としては、就農相談、農業実習生の募集業務、営農、制度資金の融通相談を行っています。今年度は、就農相談への対応、青年就農給付金の交付手続きの事務等、各構成機関の担当者から支援を頂きながら、機能を十分に発揮していると考えています。今後も活動を活性化させ、構成員から貴重な意見を頂きながら有効な運営をしていきたいと考えています。

質問 1

独居老人世帯の安全確認について
中山俊勝議員

地域住民の協力を得ながら見守りの充実を
渋田町長



中山議員

問
独居老人の安全確認について伺います。

- ①現在、町内の独居老人の世帯件数を把握されていますか。
- ②緊急通報システムの設置世帯は何軒ですか。
- ③安全確認はどのように行っていますか。
- ④今後の対策を考えていますか。

答

- ①町内の独居老人対象世帯は、70歳以上で、191世帯です。
- ②29世帯に設置され、独居老人世帯は22世帯に設置されています。
- ③地区担当の福祉委員が月一回の定期訪問を実施。町内の

4事業所と連携して安全確認を実施しています。
④行政関係者のみでは限界があり、今後は地域住民の皆さんと協力しながら見守り体制を構築していきたいと考えています。

再質問

問

緊急通報システムの設置世帯が二十九軒と、あまり普及していないと思いますが、また、4事業所の見守りは機能していたのですか。

答

緊急通報システムを設置するには体の不自由な方や、保健師、福祉委員等が協議をして設置しますが、個人負担も伴います。新年度では、新たな協議会設置に向け、研修会を開催する予定です。

質問 2 今後の人口減少 対策について

問

当町の今後の人口減少対策について伺います。

- ①子育て対策として、新たな施策を考えていますか。
- ②空き家の利活用、廃屋対策を考えていますか。
- ③移住・定住対策をどのように推進していきますか。
- ④農業振興対策として主なる施策を教えてください。
- ⑤中学校統合後の跡地利用や鶉・館地区の活性化をどのように考えていますか。

町民と知恵を絞り合 いながら施策の展開 を図っていききたい

答

①総合給食センターでの温かい食事の提供や認定こども園の建設による保育等の支援を考えています。

②調査から二年経過し、今後は新たな空き家情報を把握した中で、町内会長等へ再調査を依頼し、活用可能な空き家については、素敵な過疎づく

り(株)からPRしていきます。

③これまでも様々な事業に取り組んできていますが、29年度には上里ふれあい交流センター隣接地に移住体験住宅の整備や民間の介護サービス付き高齢者住宅の建設が計画され、さらなる移住・交流事業の推進を図ってまいります。

④地域特産物の作付推進、圃場整備や新しい取組みとして、スマート農業の実現を図るためRTK-GPS基地局整備の支援を実施します。これは、GPS内蔵の農作業機械が電波を受信し、農地で正確な軌跡を走行することで燃費、安全性の向上につながります。

⑤中学校の校舎等については、当町の産業活性化につながる活用が有効であると考えており、今後検討していききたいと考えています。また、鶉・館地区の活性化については、将来、持続した行政サービスの提供を実現するためには町民の理解を得ながら、一定の集約を進めるという考えも大切であり、町全体の活性化を考えていきながら、地域住民と一緒に知恵を出し合い、施策の展開を図っていきます。

質問 1

マイナンバー制度について

只野 勲議員

社会保障や税、災害対策へさらなる 行政の効率化を図る

渋田 町長



只野議員

問

社会保障や税・災害対策分野で活用することで住民サービス向上に繋がると、昨年一月からカードの交付申請が開始され、一年以上経過しますが次の6点について伺います。

- ①平成29年2月末までの通知カードの登録人数は何人ですか。
- ②カード希望者の交付は何人ですか。
- ③通知カードの保留数はどのくらいありますか。
- ④これから、カード取得は有料になるのでしょうか。
- ⑤カードを紛失した場合の対応はどうなりますか。
- ⑥今年の7月からマイナンバーがスタートしますが、ど

のような内容ですか。

答

- ①通知カードは町民全員に通知され、4078人です。
- ②237人で5.8パーセントです。
- ③17人分です。
- ④現時点では、再交付以外は無料です。
- ⑤個人番号カードコールセンターへ個人番号カードの一時停止の連絡を行い、役場で再交付の申請手続きを行います。再交付手数料は、千円です。
- ⑥マイナンバーに関係する行政機関同士の自分の個人情報やりとりが自宅から確認できるようになります。

質問 2

空き家の状況について

問

①素敵な過疎づくり(株)が再度空き家調査をしました。結果を教えてください。

②グループリビングという方法は、当町でも可能でしょうか。

③移住・住みかえ支援機構(JTI)の内容を詳しく教えてください。

答

①回答があつたのが、二つの町内会のみで、他地区からも早急に報告をいただく予定です。二つの町内会からの回答では、前回調査から使用されている住宅が3軒、新たに空き家となった住宅が6軒となっています。

②現在、計画している上里地区の介護サービス付き高齢者住宅がこれに近いものと考えています。

③50歳以上の方が所有している貸したいマイホームを終身にわたって借上げ、賃料収入を保証するという制度を行っている団体です。町では、素敵な過疎づくり(株)が窓口となつていきます。

町長の施政方針について

佐々木宏議員

町一丸となって施策を展開する

洪田町長



佐々木議員

質問 1

問

①農地中間管理機構を通じた積極的な方策が必要ですが、活用実績のない当町においてどう構築しようと考えていますか。

②収入保険制度創設に伴い、該当者以外の農業者等への政策誘導の考えは。

③廃れた商店や店舗を事業継承する仕組みづくりが必要となつていますが、その方策の考えは。

④交流人口拡大に向けた戦略は、⑤地域づくりとつながる地域包括ケア体制の歩みは。

⑥子育て支援3点セット（保育料、給食費、医療費）無料化への方策は。

⑦自然災害に対応した防災、

業共済制度も継続され、米と麦は任意加入に変更されます。また、収入保険制度に加入すると施設共済を除く農業共済とならし対策、野菜価格安定制度には加入できず、どちらか一方の選択となります。

③後継者不在や高齢化、販売不振といった理由で事業を中止しなければならぬ店舗が今後、増えてくるものと考えております。第三者への事業継承の支援や、若者による起業の支援によって店舗を承継させる取組みを推進している地域もありますが、地域としてのニーズがあるのか販路拡大は見込めるのか、商工会とも協議していきたいです。

④ちよつと暮らしやアウトキャンパススタディ等、厚沢部町に滞在し、魅力を知ってもらおう事業を展開してきました。さらに、檜山管内7町と東京都大田区との連携事業では、食と観光フェアの交流も引き続き行い、国や道の補助制度を活用しながら、今後も交流人口の拡大を図っていきます。

⑤地域包括ケア体制を構築するには、地域の中で自助・公助の取組みを入れながら、地

域全体で考えていくことが必要です。元気な高齢者が、担い手として活躍できる場や、役割を考え、交流サロンなどを実現することで、地域づくりに繋げていきたいです。

⑥当町が実施する子育て3点セット（保育料、給食費、医療費）には合わせて、約3800万円の経費が必要となります。持続可能な行政サービスを提供するには、受益者負担が必要であり、支援拡大については周辺自治体の動向や、財政状況などを総合的に考慮しなければならぬと思います。

⑦災害は、想定外で起こり得るものとの認識を持ち、日頃からの備えが必要であり町民への情報提供を含めて、関係機関と連携しながら防災に対するの啓発を進めます。

⑧当圏域には、高度急性期機能病院はなく、これまでどおり第3次医療圏である函館市内の病院と連携する必要があります。圏域としては唯一の急性期機能と回復期機能を担う道立江差病院を中心として、当町国保病院も含め、地域住民が最後まで生活できるよう、病院間の連携を図りながら地域医療を支えていきます。

編集後記

季節はもうあつという間に6月。ふりかえれば、4月は春の陽気で、ウキウキかと思えば雪が積もって不安定な天気で体調も落ち着かない皆さんも多かったのでは？また季節はずれのインフルエンザも猛威をふるったよう。

そんな中、4月の入学式シーズン。真新しいランドセルを背負い、かわいい一年生の登校をお世話するちよつと大人に見える上級生の姿に目を細めながら安全運転をしなければならぬと身を引き締めた新年度のスタートでした。

年度が変わり2カ月が経過するこの季節。まだまだ新生活になじめない方々もいるかも知れませんが、少し深呼吸をして周りを見てみると何か新しい小さな発見があるかも。

ようやく温かくなってきた北海道は、桜はそろそろ見納めとなりますが、もう少しでくる夏に期待します。

(し)

議会広報編集特別委員会

委員長 松村 松雄

副委員長 只野 勲

委員 浜塚 久好

委員 下川部洋伸